

いちき 市来えみこ 市政報告 No.1

子連れでアメリカ大学院留学。
米国業務で培った英語力と行動力で、
法律・英語・教育に携わる仕事に従事。
ひとり親として子育てと仕事を両立した経験
をもとに、「誰もが安心して暮らせる横浜の
未来を作りたい!」と意欲を燃やす。
家族・娘、愛犬
■米国パラリーガル・TESL (英語教授法)
■元楽天グループ



発行人・掲示責任者
市来栄美子

横浜市都筑区中川中央1-22-5
グレースコート402号

(令和5年9月) 初の一般質問より

- ・産後母子ケア事業の充実
- ・小児医療費助成事業
- ・学校給食調理室へのエアコン設置検討状況
- ・データを活用した通学路の交通安全対策
- ・2030年度を目指した脱炭素の取り組み
- ・市営地下鉄のバリアフリーの推進
- ・身寄りのない高齢者の支援
- ・ペットに関する災害時の備え
- ・広域避難場所としての大規模公園
- ・アレルギー対策
- ・中学校給食
- ・地域防犯対策
- ・地域交通
- ・高齢者施策の方向性
- ・お悔やみ窓口
- ・防災・減災対策
- ・横浜での文化体験
- ・国際政策

1 産後母子ケア事業

誰もが利用しやすい利用料に

都筑区は「子育てしやすい街」として若い夫婦が多く
転入されていますが、親族が近くにおらず、育児に孤立
しがちです。そのため、助産師による実演を含む産後ケ
アは、母親が安心して育児できる支援として重要です。

本市では、ショートステ
イ・デイケア・訪問型の
3つの支援を行ってしま
すが、施設数が十分で
なく、利用対象も限
定的です。そこで、「**利用希望者が
誰でも利用できる**よう
に施設を増やすべき
であり、訪問型の利
用料を下げるべき」と
えました。



訪問型の産後ケア
利用料一回
4000円→1500円へ!

山中市長からは「実施
施設の充実を働きかけ
ます」また「国の補助
制度で1回2,500円
の助成を取り入れ、
訪問型は1回の利
用料を4,000円から
1,500円へ引き下
げる予定で令和5
年度の実施を目指
します」との答弁
を得ました。

3 地下鉄のバリアフリー推進

センター南駅の和式トイレ改修を

「誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」
のためには、自由に移動できる社会が必要です。特に高
齢者や障害のある方にとって、市営地下鉄のバリアフ
リー化が重要ですが、トイレのオストメイト未対応や和
式便器の多さなど、改善が求められます。「市営地下鉄
のバリアフリー化を更に推進すべき」と訴えました。

2 介護支援専門員、ケアマネジャーへの支援

処遇改善とハラスメント相談窓口を

ケアマネジャーは、介護保険制度で利用者を適切な
サービスへつなぐ重要な役割を担っています。しかし、
年々減少傾向にあり、人材確保や定着が課題です。原
因として処遇の問題が挙げられ、以前の
ようなキャリアアップの仕組みが崩れ、
魅力が低下しているとの指摘もあります。



市来 栄美子 議員
公明党 都筑区

介護報酬にはケアマネジャーの処遇改
善加算がなく、給与面での差や研修費の自己負担が課
題です。市は国に対し、処遇改善を強く要望していき
ます。

また、業務の煩雑化に加え、利用者や家族からの過
剰な要求やハラスメントが離職の一因と考えられ、対
策が必要です。と訴えました。

市長からは「国に対し、
介護報酬を含めた処
遇改善を強く要望す
るとともに、ハラ
スメント相談窓口の
設置や、対応方法を
学ぶ研修の実施を
検討します」との
答弁がありました。

ケアマネジャーの
処遇の見直しと
相談窓口の設置へ!

センター南の
トイレ改修工事
令和6年7月工事完了!



三村交通局長からは「どなたにも
使いやすい駅を目指すことは交通局の責務です。今年
度はセンター南駅でトイレ改修やホームの段差解消工
事を開始します。今後もバリアフリー化を進め、誰も
が活躍できるまちづくりに貢献します」との答弁
を得ました。

4 「お悔やみ窓口」について

ご遺族の負担軽減を

我が党が提案する「お悔やみ窓口」は、死亡時の多岐にわたる手続きを軽減するための窓口です。現在、遺族は短期間で複数の窓口を回る必要があり、負担が大きく視察した千葉市の様に申請書の作成補助などの受付をワンストップで行うべきです。本市でもまずは「お悔やみ窓口」をスタートさせるべきと訴えました。



R7年度より、
全18区にて実施予定!

市長は高齢者や手続きに不慣れな方の負担を減らすため、令和5年度、鶴見区と瀬谷区で専用窓口を設置し、市民に寄り添った対応を進めます」と答弁し、**副市長**からは令和6年1月のモデル実施に向け、民間事業者と連携し、設置場所や業務範囲を検討するなど、遺族の負担軽減を図りますとの答弁を得ました。

6 子どもたちに平等な文化体験の機会を

文化に触れ、学び、成長できる社会へ

コロナ禍で直接体験する機会が減ったことで、家庭の経済状況による子どもたちの体験の差が問題視されています。公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの調査(令和5年7月発表)では、世帯年収が低いほど、学校外でのスポーツや文化芸術活動、自然体験の機会が少ないことが分かっています。文化芸術の体験は、子どもの意欲やコミュニケーション力など「生きる力」を育むと言われています。横浜のすべての子どもたちが、家庭の状況に関わらず、幼い頃からさまざまな文化体験をできるようにしたいと考えています。

「子どもたちが家庭環境に関係なく、平等に文化体験の機会を持てるようにするべき」と考え、市長の今後の方針を伺いました。

市長は「より多くの子どもたちが身近な場所で文化体験をできる環境づくりに取り組んでいきます」と答弁し、この質問がきっかけとなり、令和6年度から新たに「子どもの文化体験推進事業」が開始されました。



令和6年度から
「子どもの文化体験
推進事業」が開始!



X(Twitter)



Instagram

5 「広域避難場所」の通信環境

Wifiを要望

広域避難場所は、大地震による火災から市民を守るための避難場所で、市内112か所、公園は36か所が指定されています。公園は市民に親しまれ、多くの人が避難すると想定されます。避難者は家族の安否や被害状況を確認し、その後の行動を判断しますが、大規模な公園では地形やイベント時の利用者数により、通信環境が不十分な場合があります。よって「広域避難場所となっている公園では通信環境を確保すべき」と訴えました。

市長は通信設備は携帯電話事業者が整備しますが、市民生活を支える重要なインフラです。災害時やイベント時の利用を考慮し、事業者と協議を進め、市民の視点に立って通信環境の確保に取り組みます」との答弁でした。

全避難所での
通信状況を把握後、
環境の確保

7 防犯カメラ設置の増加を

安全・安心なまちづくりを!

「闇バイト強盗」等が広域で発生している報道もありますが、都筑区でも、住居への侵入事件や何台もの自動車が傷を付けられる事件が発生し、地域住民の方々も大変不安を感じており、防犯カメラを要望するお声がありました。

令和4年度の「地域の防犯対策」に関するヨコハマeアンケートにおいて、「防犯カメラは犯罪の抑止に効果があると思いますか。」との問いに対して、95.4パーセントの方々「効果がある」旨の回答をしています。地域の防犯対策を進めるうえで、我が党が提案してきた「防犯カメラ設置補助事業」は大変重要な取組であると考えております。そこで、今後の考え方について、市長に伺いました。

市長は「地域防犯カメラは地域の防犯活動を支え、安全・安心なまちづくりに非常に重要な役割を果たしていると認識しています。

今後も、神奈川県警察と連携しながら、より効果的な設置場所を検討するなど、地域の防犯活動をしっかりと支援していきます。」との答弁を得ました。

公明党・横浜市議団は、青葉区での殺人事件を受けて「地域防犯力向上」の緊急要望書を提出し、令和7年度予算案には、防犯カメラ設置補助の拡充は150台から180台へと拡充、防犯灯設置は、154灯から300灯へと拡充されました!

(E-mail) ichiki.emiko.yokohama@gmail.com
(ホームページ) <http://ichikiemiko.jp>